

報 道 資 料

令和3年 3月26日
政策推進課広域調整係
守屋、脇川
内 線 2121、2109
ダイヤル 0742-27-8306
F A X 0742-22-8012

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークの活動について

平成22年1月に福井県の提唱により設立した「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」は、設立以来11年が経過しました。この間、「地方の自立と分散・連携」をテーマに、各県連携による共同研究プロジェクトや人事交流などの連携事業を積極的に実施するとともに、企業や大学等の地方分散にかかる新政策を共同で立案し、国等に提案してきました。

この度、これまでの活動実績および主な成果を下記のとおり、とりまとめましたので、お知らせします。

なお、これまでの活動の結果、「地方拠点強化税制の創設」や「東京の大学定員抑制・地方国立大学の定員増」等が実現するなど、「地方の自立と分散・連携」に一定の成果を上げたことから、構成各県との協議により、令和2年度末（令和3年3月31日）をもって解散することとなりましたので、あわせてお知らせします。

記

1 ネットワークの概要

(1) 設立

平成22年1月21日

(2) 構成県（12県）

青森県、山形県、石川県、福井県、山梨県、滋賀県、奈良県、鳥取県、
島根県、高知県、宮崎県、鹿児島県

(3) 主な活動実績 ※詳細については別添「活動録」をご参照ください。

①知事会合の開催、国等への提言

毎年度、知事会合を開催し、政策提案や提言を作成。「税財政措置による企業の地方移転促進」や「定員の見直し等による大学の地方分散」、「優遇税制等による地方への移住促進」といった地方創生に向けた施策を全国に先駆けて提案した。

②共同研究プロジェクトの実施

政策立案の質を向上させるため、各県の若手職員が参加し、自由闊達に意見交換を行う、共同研究プロジェクトを実施。人々の希望につながり、行動によって達成できる要素を「ふるさと希望指数（LHI）」として抽出し、「希望の政策バンク」の共有を行うなど、新しい政策を企画・立案した。

③各種連携事業の実施

従来、各県が単独で行っていた施策を複数県が連携して実施。特産品のPRや販路拡大のため、「農産物直売所での特産物の相互販売」を実施したほか、食文化への理解を深めるため、「学校給食交流」、職員のスキル向上のため、「職員相互派遣による人事交流」などの連携事業を実施し、構成県相互の交流を深めた。

(4) 主な成果

これまで、「税財政措置による企業の地方移転促進」や「定員の見直し等による大学の地方分散」など、地方発の新政策を国等に積極的に提案してきた。

特に、企業や大学の地方分散について、平成22年のネットワーク設立当初より、政策提案を行ってきたところ、「地方拠点強化税制の創設」や「東京の大学定員抑制・地方国立大学の定員増」などが実現した。

年度	国への提案内容	成果
H25～	地方の大学の定員増促進	R2 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定 地方国立大の定員増を認める
H26～	大都市と地方の法人税率に差を設けるなど、地方への企業の分散を促す制度を創設すること	H27 「地方拠点化税制」の創設
	試験研究機関や研修機関など、国の機関等の積極的な地方への移転を促進すること	H28 「政府関係機関移転基本方針」が決定
	「ふるさと納税」制度について、控除額の拡大や手続きの簡素化などを図ること	H27 「ふるさと納税」の制度拡充 納税額が約2倍に拡充、ワンストップ特例制度創設
H28～	地方拠点強化税制の継続とともに、三大都市圏からの移転に対し、優遇制度を適用すること	H29 「地方拠点強化税制」の延長 オフィス減税、雇用促進税制の拡充
	大都市圏における大学等の新設や定員を抑制し、地方大学の定員拡大を促進すること	H30 「地方大学振興法」が成立 東京23区の大学等の定員の増加を原則10年禁止
R1～	地方拠点強化税制の継続とともに、三大都市圏からの移転に対し、手厚い優遇制度を講ずること	R2 「地方拠点強化税制」の延長 雇用促進税制の適用要件を一部緩和、 税額控除を拡充

2 今後の方針

10年以上にわたる活動の結果、ネットワークの設立理念に掲げた「地方の自立と分散・連携」に一定の成果を上げたことから、構成各県との協議により、令和2年度末（令和3年3月31日）をもって解散することとなった。

今後は、この間に培った構成各県の緊密な連携を有効に活用し、地方重視の新たな「分散型国家」の確立に向け、地方発の新たな政策・制度の実行・提案に積極的に取り組んでいく。